

# 香芝市議会報告

～ vol.8 ～

# 野口まさふみ

発行日：2026.4月発行

発行者：香芝市議会議員 野口まさふみ



## 野口まさふみ プロフィール 1968年7月生まれ (57才)

- 大阪府立生野高等学校 卒業
- 元国会議員秘書
- 国立金沢大学工学部 卒業
- 現在、会社役員、塾講師、香芝在住30年
- 中央大学法学部 在学中
- 商社勤務時にシンガポール駐在経験あり
- 商社勤務を経て個人会社を設立
- 家族は父と妻、子ども3人はようやく独り立ち



Instagram



LINE

## 令和8年2月議会代表質問

## 日本維新の会 会派 代表質問

### テーマ1：市役所職場環境の改善と市民のこころの健康づくり！

#### なぜ今、このテーマ？

近年、働く人のメンタルヘルス対策は、官民を問わず重要な経営課題となっている。厚労省の令和5年調査によれば、仕事や職業生活に強いストレスを感じている労働者は82.7%に達しており、精神障害等による労災認定件数も増加傾向。こうした状況を受け、総務省は令和5年12月の技術的助言において「公務の職場は各種ハラスメント対策の模範となるべき」と明記し、地方公共団体に対応を求めるように。

そのような中、全国の地方公務員のメンタルヘルス不調による長期休務者は4万人を超え、15年前の約2倍に増加している。

#### 香芝の職員さんの状況は？

メンタルヘルスの不調による休職者は、直近の5年間で合計68人。

令和7年度のストレスチェック受検率は91.4%、高ストレス者の割合は14.3%にのぼる。

→野口：その多さは看過できない。

#### 香芝市におけるハラスメント相談窓口の設置状況と相談件数の推移は？

相談窓口は市長公室人事課に設置。ハラスメントの相談件数の推移は統計データが存在しないため、正確な数値の確認が困難。過去には懲戒審査委員会の案件となったものがあつたが、令和7年度は当該案件はない。

→野口：相談体制の実効性を検証するためにも、今後は記録・集計の仕組みを整備すべき。

→野口：総務省通知では「組織のトップである市町村長等のリーダーシップの下」での取組が求められている。トップ自らが率先してメンタルヘルス対策やハラスメント防止に取り組む姿勢を示すことが不可欠。

議員になる前の2022年に香芝市「市民がつくる生涯学習講座」で

セルフメンタルケアの講師を務めた野口の視点：「セルフケア」

セルフケアとは自らのストレスに気づき、予防、対処すること。

呼吸法やマインドフルネスなど科学的に効果が認められた手法の導入も重要！



## ▶職員さんと同じく大切！市民のこころの健康づくり

現状：『健康かしば21計画』と整合を図りながら、市民のこころの健康を守る取り組みの一環として自殺対策を位置づけている。健康づくりや福祉、教育など関係する部署で情報共有、連携して取り組んでいる。

→野口：職員セルフケアが市民への気づきの力にもつながる！

市職員は窓口対応等で市民と接する最前線。職員が市民の異変に気づいたときに適切な支援につなげられる「ゲートキーパー」としての研修を受けている？

平成24年度から継続して研修を実施。また、令和6・7年度採用者への研修も予定している。

## テーマ2：子供たちの命に直結する自己肯定感を高める！

現状：令和5年度「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」

「今の自分が好きだ」という問いに対し、日本の13歳～29歳の若者で肯定的に回答したのはわずか17.5%。米国は38.1%、ドイツは36.4%で日本は著しく低い水準。「自分自身に満足している」という問いについても日本は16.9%と低い。この問題は単に子どもたちの心の問題にとどまらないもので、令和6年の統計によると小中高生の自殺者数は529人と、統計開始以来、過去最多に。

内閣府の「子供・若者白書」によると、15歳から19歳の死因の約半数が自殺。先進国の中でも突出して高い割合。

### 香芝市の子供たちの実態は？

不登校の児童生徒数は、小学校で令和4年度は70人(全体の1.45%)、令和5年度は96人(2.04%)、令和6年度は81人(1.77%)。中学校では、令和4年度は137人(5.58%)、令和5年度は143人(5.94%)、令和6年度は146人(6.18%)、小中学校ともにどちらも増加傾向がある。

### 《香芝市の取り組み》

- ・個に応じた学校生活への復帰や社会的自立を支援するための適応指導教室を運営
- ・自己有用感の育成に効果的である異年齢交流
- ・間違いを許容する学級風土の構築や努力を認める評価等、失敗しても揺らがない心の土台づくり
- ・オンラインフォームや「気付き見守りアプリ」など

### 【ポイント】

- 国立教育政策研究所によると、日本の児童生徒は欧米の子どもたちと比べて「他者からの評価」が自己評価に大きく影響する。
- 自己肯定感の問題を考えると、もう一つの視点が必要では。それは「自分が何者であるか」というアイデンティティ。人は、家族や地域の中で、そして国の中で自分の居場所を見出し帰属意識を持つ。そこから自分自身を肯定できるようになる。これは自己肯定感の土台となるものでは。



### 諸活動のご報告



### 【休園幼稚園の有効活用】

住民参加の会にオブザーバーとして参加。本題だけでなく、地域課題である、空き家問題、地域公共交通などの問題点について、まずは意見を出し合いました。